

平成15年度 環境省 廃棄物対策予算概算要求なる！

～汚泥再生処理センター予算大幅増へ～

環境省は8月22日に「平成15年度環境省重点施策」を発表し、同時にそれに基づく「平成15年度環境省概算要求・要望の概要」を発表した。環境省の概算要求・要望額合計は3,045億円（対前年度当初予算401億円増 15.2%増）であり、

そのうち廃棄物処理施設整備費は1828.59億円（対前年度当初予算225.86億円増 14.1%増）である。発表された資料から主として廃棄物処理施設整備に関する施策及び予算に関する事項を抜粋して以下に掲載する。

*** 平成15年度環境省重点施策 ***

今日の環境問題の多くは、国民の日常生活や通常の事業活動に起因するものです。これまでのような大量生産・大量消費・大量廃棄を続けていけば、早晚地球温暖化問題や廃棄物問題を始めとする環境の制約に直面し、私たちの生存と活動の基盤である環境を破壊してしまうことにより、社会経済の行き詰まりをもたらすことになるでしょう。

折しも、環境と開発を統合し「持続可能な開発」を進めることが人類の安全で繁栄する未来への道であることを確認した「地球サミット」から10年が経ちました。この間、我が国は持続可能な社会を目指して歩みを進めてきましたが、ヨハネスブルグサミットを迎えた現在、私たちは「持続可能な社会」を築くことができたでしょうか。環境基本法や循環型社会形成推進基本法の制定、あるいは京都議定書の採択や締結を始めとするこの10年

間の成果により、私たちの目指すべき社会の姿は徐々に明確になってきましたが、それを具体化し、社会全体に波及させていくのはこれからです。今こそ、私たちのライフスタイルや社会経済活動の在り方など、社会全体にわたる変革を迅速に行い、社会そのものを持続可能なものに変えていくべき時でしょう。

このような変革を具体化していくためには、国民、民間団体、事業者、地方公共団体、国などの社会を構成するあらゆる主体が、自らの行動に環境配慮を十分に織り込んでいくことが必要であると、環境省は考えます。環境省は、そのために必要な社会基盤づくり、パートナーシップの構築の重要性を念頭に置きながら、以下に示すとおり平成15年度の重点施策に取り組んでいくこととします。